

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第47期) 至 平成24年3月31日

キーウェアソリューションズ株式会社

(E05553)

第47期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キーウェアソリューションズ株式会社

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第47期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務管理本部長 矢光 重敏

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	21,936,662	23,238,813	17,197,163	15,611,343	15,405,860
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,070,013	△88,259	△482,472	240,423	△579,549
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	603,869	△404,378	△854,929	△76,735	△1,154,864
包括利益 (千円)	—	—	—	△85,351	△1,143,423
純資産額 (千円)	8,175,589	7,612,559	6,636,460	6,505,559	5,343,915
総資産額 (千円)	11,615,337	11,075,117	9,290,767	9,415,219	9,149,067
1株当たり純資産額 (円)	897.43	835.63	728.48	714.11	586.60
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	66.29	△44.39	△93.85	△8.42	△126.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	68.7	71.4	69.1	58.4
自己資本利益率 (%)	7.6	△5.1	△12.0	△1.2	△19.5
株価収益率 (倍)	8.2	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△137,896	1,985,817	446,464	△70,577	△108,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△196,785	△539,332	△324,024	△147,345	△97,945
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,389	△793,199	△681,459	354,525	△68,337
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,009,702	1,662,988	1,103,969	1,240,571	965,756
従業員数 (名)	1,041	1,354	1,334	1,204	1,154

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第44期、第45期、第46期および第47期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
第44期における従業員数の増加は、主に株式取得により新たに子会社となった株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めたことによるものであります。
第46期および第47期における従業員数の減少は、主として事業構造改革に伴う人員削減等の合理化の実施によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	17,858,553	16,134,359	12,415,787	10,901,792	10,332,268
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	791,965	△336,796	△435,947	248,329	△597,940
当期純利益又は当期純損失 (千円) (△)	415,711	△545,366	△684,435	7,359	△1,149,118
資本金 (千円)	1,737,237	1,737,237	1,737,237	1,737,237	1,737,237
発行済株式総数 (株)	9,110,000	9,110,000	9,110,000	9,110,000	9,110,000
純資産額 (千円)	5,663,734	4,966,234	4,156,786	4,098,019	2,934,235
総資産額 (千円)	8,768,866	7,914,358	6,564,882	6,635,804	6,377,316
1株当たり純資産額 (円)	621.71	545.14	456.29	449.84	322.09
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	22.00 (5.00)	15.00 (5.00)	5.00 (5.00)	5.00 (5.00)	2.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) (△)	45.63	△59.86	△75.13	0.81	△126.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	62.7	63.3	61.8	46.0
自己資本利益率 (%)	7.5	△10.3	△15.0	0.2	△32.7
株価収益率 (倍)	11.9	—	—	365.4	—
配当性向 (%)	48.2	—	—	617.3	—
従業員数 (名)	760	817	827	739	696

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第43期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円00銭を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第44期、第45期および第47期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 第44期、第45期および第47期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
第46期および第47期における従業員数の減少は、主として事業構造改革に伴う人員削減等の合理化の実施によるものであります。

2 【沿革】

昭和39年4月に当社の創業者である故松尾三郎が、北海道のコンピュータ開発事業として北海道ビジネスオートメーション株式会社（現・株式会社HBA）を設立いたしました。

また同年9月に全国的規模での事業展開をはかることを目的とし、北海道ビジネスオートメーション株式会社東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、昭和40年5月に東京事務所を同社から分離独立させ日本電子開発株式会社（現在の当社）を設立いたしました。

年 月	概 要
昭和40年5月	エレクトロニクスの総合コンサルタント会社として、日本電子開発株式会社（資本金1,000万円）を設立
昭和49年9月	宇宙開発事業団・種子島宇宙センター大崎射場から試験ロケットN1型の打ち上げをソフト部門で支援協力、宇宙開発分野でのソフトシステム開発事業に本格参入
昭和61年5月	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構の設立に唯一のソフトウェア会社として参画（理事会社）
昭和61年7月	大阪支店（現・キーウェア西日本株式会社）開設
昭和62年6月	八幡山事業所開設
昭和63年12月	SI企業（第1期認定企業）として通商産業省より認可
平成2年1月	九州支店（現・キーウェア九州株式会社）開設
平成2年4月	中部技術センター（現・キーウェア西日本株式会社中部ITセンタ）開設
平成3年2月	北海道技術センター（現・キーウェア北海道株式会社）開設
平成5年6月	システム監査企業台帳登録（通商産業省）
平成6年10月	SAPジャパン社との協業により、ERP（R/3）事業の立ち上げ
平成8年9月	制御システム分野で、ISO 9001の認証取得
平成11年9月	ISO 9001の全社認証を取得（子会社設立時に各社へ適用）
平成12年2月	プライバシーマーク認証取得
平成12年11月	「北海道ビジネスオートメーション株式会社（現・株式会社HBA）」（関連会社）の出資比率を引上げ、持分法適用会社とした
平成13年1月	「キーウェアソリューションズ株式会社」に社名変更
平成13年3月	「キーウェアサービス株式会社」（連結子会社）設立
平成13年11月	建設業許可取得（電気通信工事業）
平成14年4月	「キーウェアマネジメント株式会社」（連結子会社）設立 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（本社〔管理部門〕）
平成14年6月	新宿区に本社を移転
平成15年3月	特定システムオペレーション企業等認定取得（経済産業省）
平成15年4月	「キーウェア北海道株式会社」「キーウェア西日本株式会社」「キーウェア九州株式会社」設立 （3社とも新設分割による連結子会社）
平成15年7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（グループ全社） 情報セキュリティ監査企業台帳に登録（経済産業省）
平成17年12月	JISQ14001:2004（ISO14001:2004）認証取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成20年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	株式会社クレヴァシステムズの株式67%取得により子会社化（連結子会社）
平成20年9月	株式会社クレヴァシステムズの株式を追加取得により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」および顧客の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズにおいて最適な情報技術を請負う「総合サービス事業」を主な事業としております。

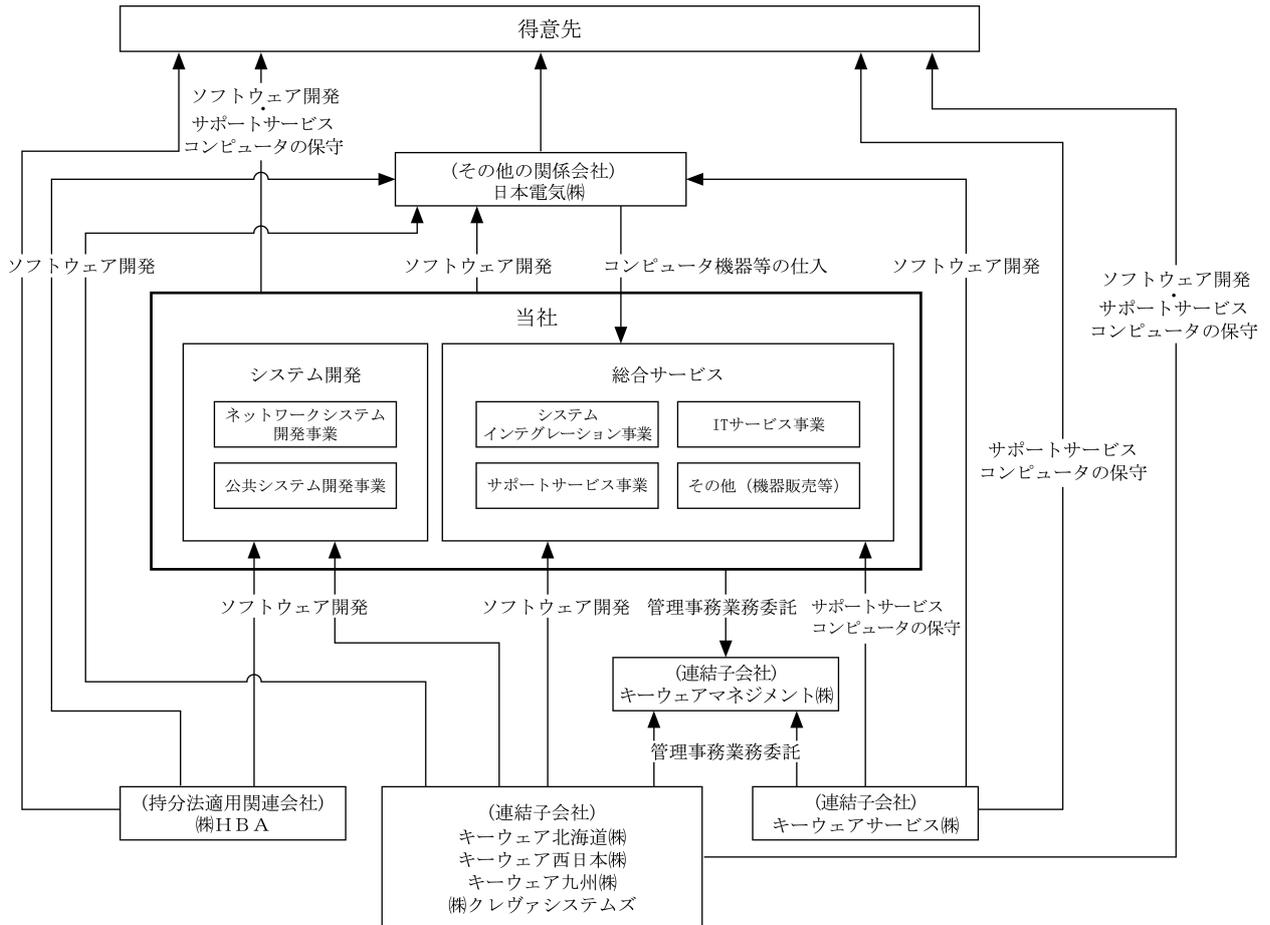
当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。代表的なものに社会インフラ企業の基盤構築や通信キャリア、大手鉄道輸送会社に代表される収入・料金管理ならびに全国規模で広がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発などがあります。また、定型業務ではない複雑な顧客固有の特殊業務分野のシステム化も行っております。

なお、当社グループにおいて受託契約を行うシステム開発には、1次請けのケースと2次請けのケースがあります。

当社グループの事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、下表のとおりであります。なお、当社グループにおけるセグメントは、主要事業である「システム開発事業」および「総合サービス事業」をさらに細分化したものであります。

事業区分／業務セグメント	事業内容	当社グループ
システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業です。	
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託しておこなう業務のうち、官公庁・報道・通信・金融系に特化した業務	当社 株式会社クレヴァシステムズ
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託しておこなう業務のうち、ネットワーク管理・運用管制・データ解析に特化した業務	当社
総合サービス事業	顧客の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズにおいて最適な情報技術を請負う事業	
システムインテグレーション業務	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う業務（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む）	当社
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う業務（ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む）	当社 株式会社クレヴァシステムズ
サポートサービス業務	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務	キーウェアサービス株式会社 キーウェアマネジメント株式会社
その他	拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等	
地域拠点	システム開発事業および総合サービス事業について、拠点として地域性をもち独立した経営単位にて事業を展開	キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
販売業務	顧客の要求に応じ、最適なコンピュータおよび関連機器、パッケージソフトウェア等の他社商品を仕入れ、必要な導入支援を行い販売する業務	当社 キーウェアサービス株式会社 株式会社クレヴァシステムズ
パッケージ業務	自社開発および自社が著作権を有するパッケージソフトウェア製品を顧客専用カスタマイズし、提供・販売する業務（これらのパッケージソフトを自社商品として、そのまま販売もしくはASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）にて提供する業務を含む） 《代表的な自社パッケージソフトウェア》 ・まいきゃびシリーズ （LotusNotes活用データベース） ・PATAS（特許事務管理システム） ・医療ソリューションパッケージ （MEDLASシリーズ、Himars、NAPROS） ・SAP R/3テンプレート ・交通広告 ・Open Monitor （ネットワーク管理システムパッケージ）	当社 キーウェアサービス株式会社 株式会社クレヴァシステムズ

前頁で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) キューウェアマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付けで、当社と合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キーウェアサービス株式会 社	東京都 世田谷区	50,000	コンピュータシステム の運営に係わるサ ポートおよびサー ビス	100.0	・コンピュータシステムの運 営に係わるサポートおよび サービス業務を委託 ・役員兼任3名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェアマネジメント株 式会社 (注)4	東京都 世田谷区	30,000	給与計算、会計帳簿 の記録ならびに計算 に関する事務の代行 業	100.0	・事務処理業務を委託 ・役員兼任1名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア北海道株式会 社	札幌市 北区	60,000	コンピュータソフト ウェアの開発および 情報システム導入の ための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コ ンピュータシステムの運 営に係わるサポートおよびサ ービス業務を委託 ・役員兼任1名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア西日本株式会 社	大阪市 中央区	80,000	コンピュータソフト ウェアの開発および 情報システム導入の ための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コ ンピュータシステムの運 営に係わるサポートおよびサ ービス業務を委託 ・役員兼任2名 ・資金借入
(連結子会社) キーウェア九州株式会 社	福岡市 博多区	40,000	コンピュータソフト ウェアの開発および 情報システム導入の ための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コ ンピュータシステムの運 営に係わるサポートおよびサ ービス業務を委託 ・役員兼任3名 ・資金借入
(連結子会社) 株式会社クレヴァシステム ズ (注)1, 3	東京都 港区	284,070	コンピュータソフト ウェアの開発および 情報システム導入の ための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コ ンピュータシステムの運 営に係わるサポートおよびサ ービス業務を委託 ・役員兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社HBA	札幌市 中央区	324,000	ソフトウェアの開 発、コンピュータに よる情報処理の受託 および各種サービ ス等	20.7	・ソフトウェア開発業務の一 部を委託および受託 ・役員兼任1名
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注)2	東京都 港区	397,199 (百万円)	通信機器・コンピ ュータその他の電気機 器、電子デバイスの 製造および販売	— (35.0)	・ソフトウェア開発業務の一 部を受託 ・情報処理機器の仕入等

(注) 1 株式会社クレヴァシステムズは、特定子会社であります。

2 日本電気株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 株式会社クレヴァシステムズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	2,175,899千円
② 経常利益	66,574千円
③ 当期純利益	28,270千円
④ 純資産額	304,820千円
⑤ 総資産額	602,682千円

4 キーウェアマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付けで、当社と合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
公共システム開発事業	284名
ネットワークシステム開発事業	109名
システムインテグレーション事業	121名
ITサービス事業	263名
サポートサービス事業	99名
その他	199名
全社(共通)	79名
合計	1,154名

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
- 3 その他として記載されている従業員数は、北海道地区など拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび報告セグメントに含まれない機器販売等の部門に所属しているものであります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5 前連結会計年度に比べ従業員数が50名減少しておりますが、主として当連結事業年度末において実施した事業構造改革に伴う人員削減等の合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
696名	39歳 1ヶ月	14年 5ヶ月	5,780千円

セグメントの名称	従業員数
公共システム開発事業	193名
ネットワークシステム開発事業	109名
システムインテグレーション事業	121名
ITサービス事業	191名
サポートサービス事業	1名
その他	11名
全社(共通)	71名
合計	696名

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、平均年俸額であります。
- 3 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
- 4 その他として記載している従業員数は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機器販売等の部門に所属しているものであります。
- 5 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 6 前事業年度末に比べ従業員が43名減少しておりますが、主として当事業年度末において実施した事業構造改革に伴う人員削減等の合理化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、昭和45年4月13日に結成されたキーウェアソリューションズ労働組合、平成15年3月3日に結成されたキーウェアサービス労働組合、平成15年9月19日に結成されたキーウェア西日本労働組合、平成15年8月27日に結成されたキーウェア北海道労働組合および平成15年9月10日に結成されたキーウェア九州労働組合があります。キーウェアソリューションズ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、他はキーウェアグループ労働組合連絡協議会に加盟しております。

平成24年3月31日現在の組合員数は、キーウェアソリューションズ労働組合が512名、キーウェアサービス労働組合が48名、キーウェア西日本労働組合が71名、キーウェア北海道労働組合が37名、キーウェア九州労働組合が30名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発被災の影響で内需の停滞が顕著であったものの、生産設備やサプライチェーンの回復、消費マインドの復調によって生活関連需要が増加したほか、政策支援に加えて年度末需要も重なったことで、国内景気は回復基調を取り戻し始めている状況にあります。一方外需については、先進国需要の安定や新興国景気を背景に海外経済は回復しつつ、外需は改善傾向を続けている状況にあるものの、日本経済は原材料高やデフレ、円高等を背景に、先行きに不透明感が強まっていることから、主要企業は、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、3月の売上高は、前年同月比2.5%増と3ヵ月連続の増加となっております。また、売上高全体の半分強を占める「受注ソフトウェア」は、同比3.5%の増加となりました。

しかしながら、経済情勢はいまだ不透明な状況にあり、ユーザー企業におけるIT投資は抑制傾向にあります。この傾向は当面続くと見込まれることから、当社グループは、原価・経費の継続的抑制に努めるものの、競争力強化、成長軌道への回帰を早期に実現するためには、抜本的な事業構造改革が不可欠であると判断し、生産性・収益性向上にむけた人事・給与制度の改定、競争力確保のための新技術の習得、経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減、事務所賃貸料等の固定費削減ならびに営業・技術・管理部門を一箇所に集約することによる業務効率の一層の向上を目的とした本社機能の移転等の施策を実施いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における受注高は15,802百万円（前年同期比1,118百万円増、7.6%増）、売上高は15,405百万円（同205百万円減、1.3%減）となり、営業損失528百万円（前年同期は196百万円の利益）となりました。また上記の事業構造改革等を実施したことにより、特別損失512百万円（前年同期は279百万円）を計上しました。当期純損益につきましては1,154百万円の損失計上（同76百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は4,812百万円（前年同期比1,019百万円増、26.9%増）、売上高は4,804百万円（同574百万円増、13.6%増）、営業損失は50百万円（前年同期は131百万円の利益）となりました。

官庁系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。通信、金融、報道系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は1,510百万円（前年同期比7百万円増、0.5%増）、売上高は1,540百万円（同346百万円減、18.4%減）、営業損失は249百万円（前年同期は271百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、ネットワーク監視系分野において、既存顧客の発注単価低下に伴う受注額の減少ならびに稼働率の低下等により損失計上となりました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は1,534百万円（前年同期比137百万円減、8.2%減）、売上高は1,466百万円（同133百万円減、8.3%減）、営業損失は221百万円（前年同期は97百万円の利益）となりました。

医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を主軸に、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。運輸系においては、上期の大型リプレイス開発案件の失注をリカバリーすべく、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進し、下期において別の大型リプレイス開発案件を獲得したものの、通期では軟調に推移いたしました。収益面においては、運輸系において、受注高、売上高の不調により損失計上となりました。

b. I Tサービス事業

受注高は4,281百万円（前年同期比14百万円増、0.3%増）、売上高は4,016百万円（同441百万円減、9.9%減）、営業損失は170百万円（前年同期は111百万円の損失）となりました。

自治体や企業のI T投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期・中止、契約締結までの期間の長期化等が続いており、k e y C O M P A S S事業のうち民需の開発系業務が軟調に推移いたしました。インフラ構築ならびにE R P事業においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は905百万円（前年同期比145百万円増、19.2%増）、売上高は851百万円（同106百万円増、14.3%増）、営業損失は3百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

S O（System Outsourcing）業務において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。収益面においては、既存顧客の発注単価低下等が発生したことにより軟調に推移いたしました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は2,756百万円（前年同期比69百万円増、2.6%増）、売上高は2,726百万円（同33百万円増、1.3%増）、営業利益は169百万円（同53百万円増、46.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より274百万円減少し、965百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、減価償却費の計上（202百万円）、減損損失の計上（281百万円）、賞与引当金の計上（230百万円）などがあつたものの、税金等調整前当期純損失の計上（1,088百万円）などにより108百万円の減少（前連結会計年度は70百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、差入保証金の回収による収入（349百万円）などがあつたものの、無形固定資産の取得による支出（155百万円）、差入保証金の差入による支出（347百万円）などにより97百万円の減少（前連結会計年度は147百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の純増額（250百万円）があつたものの、長期借入金の返済による支出（300百万円）などにより68百万円の減少（前連結会計年度は354百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共システム開発事業	4,812,881	26.9	1,365,025	5.2
ネットワークシステム開発事業	1,510,926	0.5	305,154	0.0
システムインテグレーション事業	1,534,796	△8.2	604,110	12.7
ITサービス事業	4,281,872	0.3	1,066,063	23.9
サポートサービス事業	905,531	19.2	205,865	36.0
その他	2,756,918	2.6	731,738	0.2
合計	15,802,926	7.6	4,277,958	10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 その他の区分は、北海道地区など拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共システム開発事業	4,804,978	13.6
ネットワークシステム開発事業	1,540,941	△18.4
システムインテグレーション事業	1,466,517	△8.3
ITサービス事業	4,016,325	△9.9
サポートサービス事業	851,085	14.3
その他	2,726,011	1.3
合計	15,405,860	△1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 その他の区分は、北海道地区など拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	2,685,143	17.2	2,297,612	14.9

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度より引続き、中期経営計画「Q Curve（キューカーブ）2015」を策定し、ICT（情報通信技術）の進歩に伴い、来るべきクラウド時代に備えて、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を図り、既存顧客との関係強化および新規顧客の獲得などによる収益構造の変革を目指してまいりました。しかしながら、経済環境が急激に変化し、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況にあり、業績についても当初計画を達成することが出来ませんでした。

当社グループは、このような状況を踏まえ、来年度以降確実に黒字化が達成できるよう、抜本的な事業構造改革を実施いたしました。

当社グループが、当連結会計年度において実施いたしました事業構造改革の概要は、次のとおりであります。

《事業構造改革の概要》

- a. 生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改定
役割グレード制度導入による責任と権限の明確化およびビジネス規模に即した組織体制ならびに業績に連動した給与体系とするための賞与制度の導入
- b. 競争力確保のための新技術の習得
市場競争力の強化に向けた、研修等の実施による市場動向を踏まえた新たな技術の習得
- c. 経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減
グループ経営の効率化および競争力強化に向けた、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約化を含む経営資源の再配置ならびに退職勧奨による人員削減の実施
- d. 業務効率向上および経費圧縮のための新宿本社機能の移転
業務効率の向上および経費圧縮を目的とした新宿本社機能の八幡山事業所への移転
- e. 新規領域（フロンティア）への進出
総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出および地域特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービス、ビジネスモデルの創出
第一弾として、地理的・空間的フロンティアの実現として、東北地方の復興を当社グループが得意とするITにて支援すべく、東北支店を仙台に開設

また、当社グループは、このような事業環境にあって、これまでも増して上場企業にふさわしい存在感を長期・安定的に示していくため、官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする社会インフラ分野の情報システム構築に加え、当社が独自のノウハウを長年にわたって培ってきた金融、医療、交通広告、知的財産といった分野へのソリューション投入を積極的に進めるほか、当社の統一的なビジネスモデルであるkeyCOMPASSを掲げ、経営戦略の立案、BPM（Business Process Management）、EA（Enterprise Architecture）等の業務プロセス再構築や情報システム戦略の立案といった経営とITの統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブリッド・シンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、ユビキタス時代に向けたフロントソリューション、将来の地方分権を睨んだ自治体向けソリューションなどを提供してまいります。

当社グループは、上場企業としての社会的責任を認識し、積極的にコンプライアンスを推進することに加え、最適な商品やサービスを提供するとともに、常に先端技術の探求と普及に努め、社会や顧客に対し信頼され成長を期待される企業であり続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に係る事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスク

① 事業全般に関するリスクについて

当社グループの事業においては、大きく以下の2つの事業区分（a、b）に分類しており、当社グループが報告セグメントとしているものは、これら2つの事業区分を更に細分化した情報であります。なお、当社グループの事業に関するリスクについては、事業区分ごとに認識しております。

a. システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等のシステムインテグレータからの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社に集中しております。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的なシステムインテグレータが中心ですが、これらのシステムインテグレータ向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、ERPパッケージやグループウェアパッケージの導入支援を中心にシステムインテグレーション事業を展開しております。当社グループが提供するソリューションにおいて採用するパッケージ商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT・関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、日本ビューレット・パッカー株式会社（以下日本HP）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築実績とノウハウを多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の62.2%を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高推移－

(単位：千円)

相手先	第46期連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第47期連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・関係会社	5,695,050	36.5	5,755,498	37.4
NTT・関係会社	1,944,198	12.5	1,910,179	12.4
JR・関係会社	973,308	6.2	860,767	5.6
日本HP	88,295	0.6	181,865	1.2
三菱商事・関係会社	797,504	5.1	864,299	5.6
小計	9,498,357	60.9	9,572,610	62.2
その他一般	6,112,985	39.1	5,833,249	37.8
売上高	15,611,343	100.0	15,405,860	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

③ 同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの2つの事業区分のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数の縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「SAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確定することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクトレビュー基準を定めており、技術本部内に直接プロジェクトを推進する部門から独立したプロジェクト監査部門を設けて、契約時、計画書作成時、工程終了時ごとにプロジェクト監視を行い、リスク管理に努めております。また、営業本部長、技術本部長、プロジェクト監査グループ長および事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「全社レビュー対象プロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト監査グループが参加し、全社として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 外注活用方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成24年3月期の当社の製造原価に占める外注比率は37.6%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のためのものと考えております。なお、外注先の活用に際しては、要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア開発会社の活用を行っております。海外での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、海外の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、海外ソフトウェア開発会社の活用は、当社のみならず、競合他社においても行われており、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの海外ソフトウェア業界への発注量増加によって海外でのソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおいて、顧客に損害を与えるだけでなく、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社およびキーウェアサービス株式会社において建設業の許可を受けており、事業を推進する上で、直接的に受ける法的規制は建設業法であります。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に地上基地局の電波で校正することなく、衛星からの電波だけで位置を正しく把握できる自立測位方法、自立航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002-236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じるため、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス業界においては、回復基調を見せておりますが、経済情勢の不透明な状況にあり、ユーザー企業におけるIT投資は抑制傾向にあります。本格的な回復を見るのは、ユーザー企業の業績が回復基調となって少なくとも半年から1年を経過した後のこととも予想されるため、経済環境によってはユーザー企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ システム障害に関するリスクについて

当社グループにおいて、コンピュータシステムおよびそれらを結ぶ通信ネットワークは、事業活動において重要な役割を有しており、災害、停電、事故、不正アクセス等の予想の範囲を超える事象によりサーバ等コンピュータシステムの作動不能、通信ネットワークの切断等によるシステム障害や、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改竄等が発生するリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績変動等に関するリスクについて

① 業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月および3月に集中する傾向があります。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成24年3月期における9月度および3月度の2ヵ月間の売上高で年間売上高の34.3%を占めております。また、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。

期間別業績（半期） (単位：千円、%)

	第46期連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第47期連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高	7,646,320	7,965,022	6,879,013	8,526,847
構成比	49.0	51.0	44.7	55.3
売上総利益	1,408,440	1,532,156	1,124,158	1,210,456
構成比	47.9	52.1	48.2	51.8
営業損益	13,548	182,941	△265,561	△262,865
構成比	6.9	93.1	50.3	49.7
経常損益	13,498	226,925	△303,215	△276,334
構成比	5.6	94.4	52.3	47.7

(注) 売上高に、消費税等は含まれておりません。

期間別業績（四半期） (単位：千円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第4四半期
売上高	3,189,758	4,456,561	3,236,589	4,728,433
営業損益	△247,647	261,196	△364,589	547,530
経常損益	△248,123	261,621	△366,492	593,418
	平成24年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第2四半期	平成24年3月期 第3四半期	平成24年3月期 第4四半期
売上高	2,984,097	3,894,915	3,619,436	4,907,410
営業損益	△247,522	△18,038	△72,486	△190,378
経常損益	△258,842	△44,373	△91,927	△184,407

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。
2 上記、第2四半期以降の業績につきましては、四半期累計業績との差額にて記載しております。

② 売上の計上に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は、進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準、その他のものについては完成基準を採用しております。

完成基準を採用している案件のうち顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁をはじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、株式会社HBAは、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度における我が国の経済は、内需、外需ともに、一部、改善傾向が見られるも、原材料高やデフレ、円高等を背景に、先行きに不透明感が強まっております。これを受け、ユーザー企業におけるIT投資は抑制傾向にあり、この傾向は当面続くと見込まれております。このような事業環境のもと、当社グループは、原価・経費の継続的抑制に努めるものの、当連結会計年度においても、損失を計上することとなりました。これにより、過去から継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、当該事象を解消または改善すべく施策を実施しております。詳細につきましては、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消又は改善するための対応策」に記載したとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
キーウェアソリューションズ株式会社 (当社)	SAPジャパン株式会社	日本	情報処理業務委託基本契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R/3エンドユーザソフトウェア使用許諾契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R/3ソフトウェア契約	平成10年11月30日 (1年ごとの自動更新)
			R/3インプリメンテーション・パートナー契約	平成12年11月1日 (1年ごとの自動更新)
			ビジネスソリューションプロバイダー契約	平成10年3月16日 変更(平成16年9月30日) (1年ごとの自動更新)
			mySAP.comサービスパートナー契約	平成13年12月11日 (1年ごとの自動更新)
			SAP Business-One セールス・サービス・パートナー契約	平成16年12月1日 (1年ごとの自動更新)
マイクロソフト株式会社	日本	ソリューションプロバイダーメンバー契約	平成7年1月1日 (1年ごとの自動更新)	
日本ビューレット・パッカー株式会社	日本	業務委託基本契約	平成11年12月28日 (1年ごとの自動更新)	
日本オラクル株式会社	日本	オラクルパートナー契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)	
		コンサルティングサービス契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	ドコモ・アライアンスパートナー契約	平成22年2月26日 (1年ごとの更新)	
サン・マイクロシステムズ株式会社	日本	コンサルティングパートナー契約	平成16年12月16日 (1年ごとの自動更新)	

(注) SAP ERPとは、ドイツSAP社が提供する基幹業務を中心としたERPパッケージソフトウェアです。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動は、市場ニーズ、顧客ニーズに合致した収益性の高い商品・サービスを提供すべく全社を挙げて取り組んでおり、主として新たなビジネスモデルの構築と収益モデルの検証、既存商品(製品・サービス)の改良・改善、高品質のサービス・商品を提供するための開発・管理方法の高度化に注力しております。

特に当連結会計年度においては、当社グループが現在進めている事業構造改革の施策の一つである「新規領域(フロンティア)への進出」として、既存の事業セグメントに寄らない新たな分野での研究開発を実施しており、その概要は次のとおりであります。

(スマートフォンを用いた健康管理支援サービス「LifeRoute」の開発)

私たちを取り巻く生活環境において、少子高齢化や医療費高騰への対策を目的とした政策施行などによる健康対応市場の拡大、生活に近いICT環境(スマートフォン、クラウド)進展による健康管理サービスの拡大など、健康を中心とした連携事業が広がりを見せております。また、今後スマートフォンとクラウドを組み合わせたコンテンツサービス市場の拡大が見込まれる中、現在当社が進めている事業領域フロンティアの一つとして、今後更なる成長が見込まれるヘルスケア事業、Androidやクラウドを用いた新しいビジネスモデルなどの足掛かりとすべく、スマートフォンを利用した健康管理支援サービス「LifeRoute」の研究開発を行いました。

今回の研究開発を通じて、スマートフォンとクラウドサービスを組み合わせる上での技術上の課題、スマートフォンFelicaを使用する上でのビジネス上の課題など、新規ビジネスモデルを実施する際の各種課題の抽出とそれらに対応するためのノウハウの蓄積ができました。

これら蓄積されたノウハウにつきましては、今後Androidやクラウドなどスマートフォンを利用した新規サービスの開発に応用できるものであり、当社のサービス開発力向上に寄与するものと判断しております。

当連結会計年度における研究開発は、キーウェアソリューションズ株式会社における上記1件であり、その費用は9,634千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的な公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、グループの事業内容なども踏まえ会計方針を定めております。

財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これら見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

① 収益及び費用

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。

⑤ 投資有価証券

販売などに関して長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。平成23年3月末における評価は、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づき、また時価のないものは、投資先の資産状況、経営状況などを勘案し、必要と判断した場合には減損処理を行っております。投資先の資産状況、経営状況がさらに悪化した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

⑥ 無形固定資産

無形固定資産のうち子会社の株式取得により発生したのれんについては、20年間で均等償却しております。当該子会社の将来における収益によっては、減損処理が必要となる可能性があります。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。販売が見込数量に達しない場合は、減額処理が必要となる可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金または損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所被災の影響で内需の停滞が顕著であったものの、生産設備やサプライチェーンの回復、消費マインドの復調によって生活関連需要が増加したほか、政策支援に加えて年度末需要も重なったことで、国内景気は回復基調を取り戻し始めている状況にあります。また、外需についても、先進国需要の安定や新興国景気を背景に海外経済の回復基調を受け、改善傾向にあるものの、日本経済は原材料高やデフレ、円高等を背景に、先行きに不透明感が強まっていることから、主要企業は、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、3月単月の売上高は、前年同月比2.5%増と3ヵ月連続の増加となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、同比3.5%の増加となりました。

しかしながら、経済情勢はいまだ不透明な状況にあり、ユーザー企業におけるIT投資は抑制傾向にあります。この傾向は当面続くものと見込まれることから、当社グループは、原価・経費の継続的抑制に努めるものの、競争力の強化・成長軌道への回帰をを早期に実現するためには、抜本的な事業構造改革が不可欠であると判断し、生産性・収益性向上にむけた人事・給与制度の改定、競争力確保のための新技術の習得、経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減、事務所賃料等固定費の削減および営業・技術・管理部門を一箇所に集約することによる業務効率の一層の向上を目的とした本社機能の移転等の施策を実施いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における受注高は15,802百万円（前年同期比1,118百万円増、7.6%増）、売上高は15,405百万円（同比205百万円減、1.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上総利益2,334百万円（前年同期比605百万円減、20.6%減）となり、営業損失528百万円（前年同期は196百万円の利益）、経常損失579百万円（同240百万円の利益）と、いずれも減益となりました。特別利益として固定資産売却益があったものの、特別損失として上記施策に伴う減損損失や事業構造改革費用等を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は1,088百万円（同13百万円の損失）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純損失は1,154百万円（同76百万円の損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、5,028百万円（前連結会計年度末比288百万円増、6.1%増）となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、4,120百万円（同比554百万円減、11.9%減）となりました。主な減少要因は、のれんの減損処理による減少であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、3,392百万円（同比1,216百万円増、55.9%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加および賞与引当金の計上による増加であります。

④ 固定負債

固定負債残高は412百万円（同比321百万円減、43.8%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、5,343百万円（同比1,161百万円減、17.9%減）となりました。主な減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より274百万円減少し、965百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、減価償却費の計上（202百万円）、減損損失の計上（281百万円）、賞与引当金の計上（230百万円）などがあつたものの、税金等調整前当期純損失の計上（1,088百万円）などにより、108百万円の減少（前連結会計年度は70百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、差入保証金の回収による収入（349百万円）などがあつたものの、無形固定資産の取得による支出（155百万円）、差入保証金の差入による支出（347百万円）などにより、97百万円の減少（前連結会計年度は147百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の純増額（250百万円）があったものの、長期借入金の返済による支出（300百万円）などにより、68百万円の減少（前連結会計年度は354百万円の増加）となりました。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループには、「4. 事業等のリスク (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載いたしましたとおり、過去から継続して損失を計上したことから、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Q Curve（キューカーブ）2015」の推進、コスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を継続して推進してまいりましたが、顧客企業の発注単価の低下に伴う受注額の減少および稼働率の低下等により、依然厳しい事業環境の中、来期以降確実に黒字化が達成できるよう、グループ全体での効率化および生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改定をはじめとした抜本的な事業構造改革を当期末に実施いたしました。また、取引金融機関とは、従来どおりの円滑な取引を継続しており、資金調達面において懸念はございません。

したがって、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および当期末において実施いたしました事業構造改革の概要は、次のとおりであります。

① 中期経営計画（「Q Curve（キューカーブ）2015」）の概要

ICT（情報通信技術）の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を変革し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を以下の基本戦略をもとに、品質、技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

a. 既存顧客との関係強化

5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。

b. 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。

c. クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

② 事業構造改革の概要

a. 生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改定

役割グレード制度導入による責任と権限の明確化およびビジネス規模に即した組織体制ならびに業績に連動した給与体系とするための賞与制度の導入

b. 競争力確保のための新技術の習得

市場競争力の強化に向けた研修等の実施による、市場動向を踏まえた新たな技術の習得

c. 経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減

グループ経営の効率化および競争力強化に向けた、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約化を含む経営資源の再配置ならびに退職勧奨による人員削減の実施

d. 業務効率向上および経費圧縮のための本社機能の移転

業務効率の向上および固定費圧縮を目的とした、本社機能の八幡山事業所への移転

e. 新規領域（フロンティア）への進出

総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出および地域特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービス、ビジネスモデルの創出

第一弾として、地理的・空間的のフロンティアの実現として、東北地方の復興を当社グループが得意とするITにて支援すべく、東北支店を仙台に開設

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資の総額は221,198千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ネットワークシステム開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売を目的とした業務用パッケージソフトの開発費用63,909千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ITサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売を目的とした業務用パッケージソフトの開発費用29,503千円および事業利用を目的としたシステム構築費用24,952千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、社内基幹システムの改修費用80,818千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	—	事務所設備	—	—	— (—)	27,129	27,129	14
八幡山事業所 (東京都世田谷区)	公共システム開発事業 ネットワークシステム 開発事業 システムインテグレーション事業 ITサービス事業	事務所および ソフトウェア 開発設備	86,667	—	— (—)	271,372	358,039	682

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア261,209千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 本社ビルは賃借しており、年間賃借料は80,156千円であります。

4 八幡山事業所は賃借しており、年間賃借料は298,391千円であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高	備考
公共システム開発事業 ネットワークシステム開発事業 システムインテグレーション事業 ITサービス事業	ソフトウェア 開発設備	26,605千円	—	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キーウェアサービス㈱	本社 (東京都世田谷区)	サポートサービス事業	事務所設備	3,308	—	— (—)	25,166	28,475	64
キーウェアマネジメント㈱	本社 (東京都世田谷区)	サポートサービス事業	事務所設備	—	—	— (—)	—	—	35
キーウェア北海道㈱	本社 (北海道札幌市北区)	(注) 5	事務所およびソフトウェア開発設備	5,016	—	— (—)	2,315	7,332	46
キーウェア西日本㈱	本社 (大阪府大阪市中央区)	(注) 5	事務所およびソフトウェア開発設備	5,157	—	— (—)	6	5,163	64
	中部ITセンター (愛知県名古屋市中区)	(注) 5	事務所およびソフトウェア開発設備	2,147	—	— (—)	—	2,147	26
キーウェア九州㈱	本社 (福岡県福岡市博多区)	(注) 5	事務所およびソフトウェア開発設備	2,163	—	— (—)	0	2,163	41
㈱クレヴァシステムズ	本社 (東京都港区)	公共システム開発事業 ITサービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	12,886	—	— (—)	1,101	13,987	182

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア26,632千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 キーウェアサービス㈱の設備の一部は提出会社から賃借しており、年間賃借料は26,573千円であります。

4 キーウェアマネジメント㈱の設備は全て提出会社から賃借しており、年間賃借料は11,815千円であります。

5 キーウェア北海道㈱、キーウェア西日本㈱およびキーウェア九州㈱のセグメントは、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	八幡山事業所 (東京都世田谷区)	—	社内基幹システム	60,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社 (東京都新宿区)	—	事務所設備	—	平成24年8月	—

(注) 当該設備につきましては、当連結会計年度末において減損損失を計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日(注)	1,550,000	9,110,000	507,237	1,737,237	507,237	507,237

(注) 平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式の一般募集増資によるものであります。

発行価格	700円
発行価額	510円
引受価額	654円50銭
払込金額の総額	1,014,475千円
資本組入額の総額	507,237千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	10	25	4	3	1,927	1,974	—
所有株式数(単元)	—	4,343	138	42,004	5,797	15	38,798	91,095	500
所有株式数の割合(%)	—	4.77	0.15	46.11	6.36	0.02	42.59	100.00	—

(注) 自己株式30株は、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3丁目1-13	906,300	9.95
岡田 昌之	東京都杉並区	607,500	6.67
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区浜田山4丁目33-3-107	433,000	4.75
NOMURA PB NOMINESS TKI LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	354,100	3.89
荻原 百合子	東京都品川区	250,000	2.74
森下 万喜子	東京都杉並区	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ビューレット・パッカード株式会社	東京都江東区大島2丁目2-1	240,000	2.63
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	232,500	2.55
計	—	6,703,400	73.58

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月25日付で提出された大量保有報告書により、平成22年6月15日現在で579,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号
所有株数	579,000株
発行済株式総数に対する所有株式の割合	6.36%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,500	91,095	—
単元未満株式	普通株式 500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,095	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	30	—	30	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、株主の皆様へ期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、平成25年3月期より、最終利益に応じて配当する業績連動型配当を実施することといたしました。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、上記の配当方針のもと、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

第47期の配当につきましては、当期純損失を計上したことを踏まえ、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただきます。この結果、第47期の年間配当額は、中間配当金2円のみとなります。

内部留保金につきましては、将来の利益拡大や経営基盤強化につながる新技術の研究、新商品の開発、人材の育成・教育等へ充当し、競争力の維持向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日
平成23年10月28日 取締役会決議	18,219	2	平成23年9月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	590 *629	680	459	420	350
最低(円)	503 *505	308	315	243	228

(注) 最高・最低株価は、平成18年6月7日よりジャスダック証券取引所の株価を記載しております。また、平成20年3月5日より東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価も記載しております。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、*印はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	282	284	285	283	258	248
最低(円)	250	244	261	265	233	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長	—	三田 昌弘	昭和37年2月15日生	昭和60年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社入社 営業統括付理事 平成15年4月 経営企画室統括部長 平成16年10月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員 経営企画室長 平成17年6月 取締役兼執行役員 経営企画室長 平成19年6月 株式会社HBA取締役（現任） 平成20年4月 取締役兼執行役員常務 経営企画室長 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 営業本部長 平成21年6月 株式会社クレヴァシステムズ取締役 平成22年6月 キーウェア九州株式会社取締役 平成24年1月 代表取締役兼執行役員社長（現任）	(注) 4	33.9
取締役 執行役員 専務	管理本部長	矢光 重敏	昭和26年1月24日生	昭和48年4月 東急工建株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成13年12月 経営企画本部担当部長 平成14年3月 キーウェアサービス株式会社監査役 平成14年4月 キーウェアマネジメント株式会社監査役 平成15年4月 経営企画室担当部長 キーウェア九州株式会社監査役 平成15年6月 取締役兼執行役員 経営管理室長 平成17年4月 取締役兼執行役員常務 経営管理室長兼研修センター長 キーウェア西日本株式会社監査役 平成19年4月 取締役兼執行役員常務 経営管理室長兼人材開発室長 平成20年4月 取締役兼執行役員専務 経営管理室、人材開発室担当 平成21年4月 取締役兼執行役員専務 経営企画室、経営管理室、人材開発室、事業管理室担当 平成22年4月 取締役兼執行役員専務 経営管理室、人材開発室、事業管理室担当 平成22年6月 キーウェアマネジメント株式会社取締役 平成23年4月 取締役兼執行役員専務 経営管理室、人材開発室担当 平成24年4月 取締役兼執行役員専務 管理本部長（現任）	(注) 4	38.1
取締役 執行役員 専務	—	村上 優	昭和26年1月24日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成8年7月 当社第一C&Cシステム事業本部第二官庁システム事業部第一システム部長 平成16年4月 当社システム・サービスビジネスユニット第一システム事業本部第二官庁システム開発事業部長 平成17年4月 当社業種ソリューションBU第一ソリューション事業本部副事業本部長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社入社顧問 平成20年6月 取締役兼執行役員常務 営業・技術統括 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 技術本部長 平成21年6月 キーウェアサービス株式会社取締役（現任） キーウェア西日本株式会社取締役 キーウェア北海道株式会社取締役 キーウェア九州株式会社取締役 平成22年6月 取締役兼執行役員専務 技術本部長 平成23年4月 取締役兼執行役員専務 営業技術統括（現任）	(注) 4	10.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ソリューション事業本 部長	島田 孝雄	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 ビジネスソリューション事業本部運輸ソリュー ション事業部長 平成19年4月 ビジネスソリューション事業本部官庁事業部長 平成20年4月 ビジネスソリューション事業本部副事業本部長 兼ビジネスソリューション事業本部官庁事業部 長 平成21年4月 技術本部副技術本部長 平成21年11月 オーライソフトウェア株式会社取締役 平成22年2月 技術本部副技術本部長兼技術本部運輸事業部長 平成22年4月 執行役員技術本部副技術本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員技術本部技術本部長代理 キーウェアサービス株式会社取締役 平成23年4月 取締役兼執行役員技術本部技術本部長 平成23年6月 キーウェア九州株式会社取締役 平成24年4月 取締役兼執行役員 ソリューション事業本部長 (現任) 平成24年6月 キーウェア北海道株式会社取締役 (現任)	(注) 4	4.8
取締役 執行役員	営業本部長	川向 一史	昭和28年4月26日	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 ビジネスソリューション事業部事業管理部長 平成21年4月 営業本部副本部長 平成22年4月 執行役員営業本部副本部長 平成23年4月 キーウェア西日本株式会社取締役 平成24年1月 執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業本部長 (現任) キーウェア九州株式会社取締役 (現任)	(注) 4	6.0
取締役	—	田中 耕二	昭和36年3月14日	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 ITソリューション事業本部フロントソリュー ション事業部事業部長 平成19年4月 キーウェアサービス株式会社取締役 平成20年4月 同社取締役兼営業本部長 平成21年1月 同社代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	11.3
取締役	—	中江 靖之	昭和33年1月12日生	昭和56年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 同社業種ソリューションBU第五ソリューショ ン事業本部流通ソリューション事業部長 平成19年4月 同社企業ソリューションBU流通・サービ スソリューション事業本部DCMソリューション事 業部長 平成21年4月 同社企業ソリューションBU流通・サービ スソリューション事業本部長 平成22年4月 同社執行役員兼ITサービスBU流通・サー ビス業ソリューション事業本部長 平成23年6月 当社取締役 (現任) 平成24年4月 日本電気株式会社執行役員ITサービスBUサ ービス事業本部担当 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	—	山田 和男	昭和25年6月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年7月 執行役員営業本部営業管理部長 平成14年8月 執行役員経営企画本部長 平成18年4月 執行役員コーポレートソリューション事業本部長 平成21年6月 株式会社クレヴァシステムズ取締役 平成22年4月 人材開発室付理事 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 キーウェアサービス株式会社監査役(現任) キーウェア西日本株式会社監査役(現任) キーウェア九州株式会社監査役(現任)	(注)5	19.7
監査役 (常勤)	—	宇津木淳克	昭和28年3月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 ビジネスソリューション事業本部通信事業部長 平成16年4月 キーウェア西日本株式会社転籍 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社転籍 執行役員経営企画室、グループ戦略担当 キーウェア西日本株式会社取締役 平成22年6月 キーウェアマネジメント株式会社取締役 平成23年6月 キーウェア北海道株式会社監査役(現任) 株式会社クレヴァシステムズ監査役(現任) 平成24年4月 社長付理事 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	3.3
監査役	—	伊藤 淳	昭和38年5月21日	昭和63年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 同社企業ソリューションBU流通・サービスソリューション事業本部計画部長 平成21年4月 同社ITサービスBU 流通・サービス業ソリューション事業本部計画部長 平成23年4月 同社ITサービスBU ITサービス企画本部統括マネージャー 平成24年4月 同社ITサービスBU ITサービス企画本部長代理(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役	—	瀧田 博	昭和26年11月13日	昭和61年4月 弁護士登録 昭和62年4月 雨宮眞也法律事務所入所 平成20年3月 雨宮眞也法律事務所パートナー(現任) 平成21年2月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年5月 株式会社東京スタイル社外監査役(現任)	(注)7	—
計						127.6

- (注) 1 取締役 中江靖之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤淳および瀧田博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、上記記載の三田昌弘、矢光重敏、村上優、島田孝雄、川向一史の5名の他に、ソリューション事業本部長代理 坂井清、管理本部長代理 野本萬年、営業本部長代理 澤田伸行で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっております。こうした中で、当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスを重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるため各種施策に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

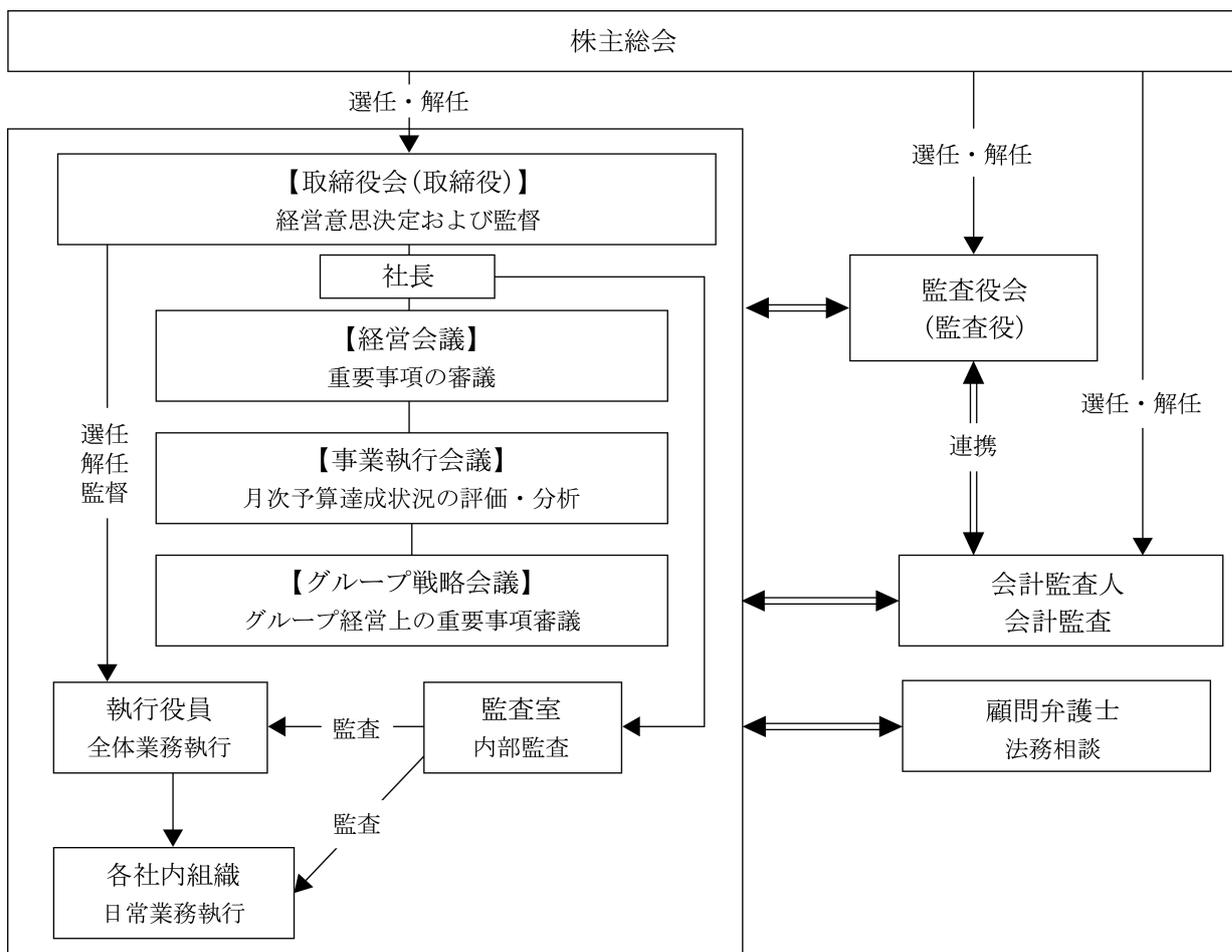
a. 経営管理体制および監査役の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

提出日現在、取締役7名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。全ての連結子会社におきましては、当社役員および社員が社外取締役・社外監査役に就任しております。

b. 会社の機関の内容

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



<取締役会>

代表取締役社長が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項（取締役会規程で規定）の審議および重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会の開催および監査役の取締役会出席を通じて監査役は取締役の業務の執行状況を監視しており、必要があるときは意見を述べております。なお、取締役の員数は、定款にて15名以内といたしております。

<執行役員制度>

平成12年7月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定および業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員の員数は現在8名（内、取締役の兼務者が5名）で、その任期は1年であります。

<経営会議>

常勤取締役、常勤監査役、執行役員および代表取締役社長の指名する者で構成され、毎月1回、取締役会の決議事項に関する基本方針に基づき、経営に関する重要な事項（経営会議規程で規定）の審議決定を行っております。

<事業執行会議>

常勤取締役、常勤監査役、執行役員および代表取締役社長の指名する者で構成され、毎月1回開催しております。審議内容は、事業執行会議規程に則り、月次予算達成状況の評価・分析、四半期・通期の見通しならびにグループ間の主要課題の対策、提案などであります。

<グループ戦略会議>

当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員および代表取締役社長の指名する者、ならびに、グループ各社社長で構成され、毎月1回開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ経営上の重要事項について審議しております。

c. 内部統制システムの整備状況

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のように、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針を策定しております。

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「役員・従業員行動規範」を制定しております。また、その徹底をはかるため、経営管理室においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括することとし、同室を中心に教育等を実施しております。

監査室は、コンプライアンスの状況を内部監査し、その結果を定期的に取締役会および監査役会に報告しております。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告を実施しております。

役職員の法令違反ないし不正行為に関する情報提供を促進する手段としては、ヘルプライン（内部通報制度平成18年4月1日設置）を利用しております。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体とは一切関係を持たず、さらにこれらの勢力や団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業、団体、個人とはいかなる取引も行っておりません。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、会社が定める文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電子媒体に記録し保存するよう指示しております。代表取締役社長は情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定め、その周知・徹底を行っております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの収集、評価ならびに全社的対応をはかるため、リスク管理規程を制定しております。同規程においては、リスク管理担当役員を任命し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。リスク管理担当役員は、リスク対策等の状況を検証し、その有効性、改善点などを随時、代表取締役、取締役会、監査役会に報告しております。

監査室は、責任部署ごとにリスク管理の状況を内部監査し、その結果を定期的に取締役会および監査役会に報告しております。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役、執行役員の業務執行状況の監督などを行っております。また意思決定最高機関としての経営会議、数値目標の管理と業務遂行状況を監視する事業執行会議、グループ子会社の経営状況を監視するグループ戦略会議を毎月1回実施し業務の効率性、適法性を確保しております。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査室は、当社および子会社の業務状況を内部監査し、内部監査規程に従い随時、代表取締役社長へ報告を行っております。

子会社については、当社が指名する役員および使用人を取締役または監査役に選任させ、毎月実施する取締役会において業務の適正を確保するとともに、グループ戦略会議の場で子会社間の情報交換およびコンプライアンスに関わる課題の対処を行っております。

また、財務報告基本方針として当社グループは、企業グループに求められる社会的責任を理解し、財務報告の信頼性を高めるため、適正かつ効率的な体制を構築し、企業グループの健全かつ持続的な発展を実現しております。

その施策として

- ・一般的に公正妥当と認められる企業会計その他の法令を遵守し、経理規定をはじめとする関連規定を整備して適性な会計処理を行っております。
- ・グループ内のすべての業務プロセスにおいてリスク管理を徹底するとともに、効率的で透明性のある内部統制の体制を目指しております。
- ・財務報告に係る内部体制の整備・運用状況の評価を定期的実施し、業務改善を行うことにより、有効かつ適正な内部統制報告書を提出しております。

d. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

(a) 内部監査の体制

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された監査室が担当しております。監査室の人員は3名ですが、内部監査の実施には場合により適任者と監査チームを編成することで監査体制の強化を図っております。

監査室では、グループ会社全体を対象に内部監査を実施しており、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、内部監査業務の有効性向上に努めております。

内部監査報告につきましては、原則月1回開催される、代表取締役社長との定例連絡会にて実施するとともに、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、監査役と監査法人との間で適宜開催される連絡会に、必要に応じて監査室長が参加しております。

監査室長は、監査役および会計監査人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

(b) 監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役4名のうち常勤監査役2名、社外監査役2名であります。

なお、社外監査役のうち1名は、弁護士であります。

連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外監査役に就任しております。

また、毎月監査役会を開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

(c) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人は存在しておりませんが、監査役もしくは監査役会からの要請に応じ、補助すべき使用人を選任することとし、当該人事については、取締役と監査役が協議を行い決定しております。なお、補助人の人事異動、人事評価等については、監査役の承認を得るものとしております。

(d) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業執行会議、グループ戦略会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、または使用人からその説明を求めています。

取締役は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項、ヘルプラインによる通報状況およびその内容を報告しております。

また使用人は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項はヘルプラインを利用し報告しております。

(e) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、原則毎月1回代表取締役との間に意見交換会を開催しております。また、内部監査部門に特定事項の調査依頼を行うなど業務執行部門と監査部門との連携を図るとともに、会計監査人からは定期的に会計監査内容について説明を受け効率的な監査に向けた情報の交換を行っております。

(f) 会計監査の状況

当社グループは、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査業務に関し、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当該契約に基づき、会計監査業務を執行した公認会計士は、関口弘和、前田隆夫の2氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他9名であります。

なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について検討、協議を行い、適時適切な対応を図っております。

また、会計監査人から監査役会に対し、監査の方法と結果につき、定期的に報告しております。

e. 社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(a) 社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引などの関係

社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。

社外取締役である中江靖之氏および社外監査役である岡西祥太郎氏は、当社受託開発案件の受注先である日本電気株式会社の従業員であり、日本電気株式会社と当社との間には、年間2,050百万円（平成24年3月期実績）の取引が存在しております。

社外監査役である瀧田博氏と当社との間に、人的・資本的・取引などの関係その他の利害関係はございません。

(b) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任に当たっては会社法規定の要件を遵守すると共に、株式会社東京証券取引所において定められている有価証券上場規程、同施行規則、上場管理等に関するガイドラインなどに基づき、社外監査役である瀧田博氏を独立役員として届け出しております。

(c) 社外取締役および社外監査役の選任状況

取締役 中江靖之氏は、IT業界に長年携わっており、当業界に対する豊富な経験と高い見識を有していることから、これらを当社の経営意思決定に反映いただくと共に、当社の経営判断に偏りが生じないよう、第三者の立場から監督・助言いただけるものと判断し、選任しております。

監査役 岡西祥太郎氏は、IT業界に長年携わっており、当業界の経営管理の分野に高い見識を有していることから、当社の経営意思決定の適正性・妥当性を確保するための適時適切な意見をいただけるものと判断し、選任しております。

監査役 瀧田博氏は、弁護士としての専門的な見地から、当社の経営意思決定の適法性・妥当性を確保するための適時適切な意見をいただけるものと判断し、選任しております。

(d) 取締役会および監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（16回開催）		監査役会（13回開催）	
		出席回数（回）	出席率（%）	出席回数（回）	出席率（%）
社外取締役	中江 靖之	12	92	—	—
社外監査役	岡西 祥太郎	10	62	10	76
社外監査役	瀧田 博	16	100	13	100

（注） 取締役中江靖之氏は、平成23年6月26日開催の定時株主総会において取締役に就任されております。同氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数13回で計算しております。

(e) 取締役会および監査役会における発言状況

取締役 中江靖之氏は、IT業界における豊富な経験と高い見識を有していることから、取締役会において月次報告に関する質問、事業報告についての意見等、決議事項・報告事項全般についての助言・提言を適宜行っております。

監査役 岡西祥太郎氏は、経営管理の分野から、取締役会の適正性・妥当性等を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、監査役会においては、監査計画の立案および監査結果の意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。

監査役 瀧田博氏は、弁護士としての専門的な見地から、取締役会の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、監査役会においては、監査計画の立案および監査結果の意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。

(f) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

f. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	83,168	83,168	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	19,123	19,123	—	—	2
社外役員	6,000	6,000	—	—	4

- (注) 1 当連結会計年度末現在の人数は、取締役6名、監査役4名であります。取締役および監査役の人員および支給金額には平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時を持って退任した社外取締役1名および平成23年12月31日付で辞任した取締役1名を含んでおります。
- 2 当社は、ストックオプションを発行していません。
- 3 支給金額には使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役3名に支給した使用人部分給与相当額は20,576千円であります。
- 4 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がありませんので開示を省略しております。
- 5 取締役の報酬限度額は、平成13年6月27日開催の株主総会の決議により年間350,000千円であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 6 監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の株主総会の決議により年間50,000千円であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決定することができる事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策などの経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

j. 株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 179,863千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	15,000株	38,790千円	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	15,000株	40,845千円	取引関係の強化

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,660	2,300	28,840	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,660	2,300	28,840	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）移行に関する助言業務等に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,571	965,756
受取手形及び売掛金	3,064,411	3,482,258
商品及び製品	62,994	234,039
仕掛品	※5 153,099	※5 203,757
繰延税金資産	5,056	1,308
その他	224,729	155,095
貸倒引当金	△11,170	△13,808
流動資産合計	4,739,692	5,028,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	573,061	394,499
減価償却累計額	△395,178	△268,960
建物及び構築物（純額）	177,883	125,539
土地	4,014	805
その他	122,644	97,715
減価償却累計額	△78,789	△58,530
その他（純額）	43,854	39,185
有形固定資産合計	225,752	165,529
無形固定資産		
のれん	944,841	629,356
その他	379,628	298,664
無形固定資産合計	1,324,470	928,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,909,379	※1 2,807,683
長期貸付金	5,380	1,888
繰延税金資産	3,530	908
その他	245,785	252,830
貸倒引当金	△38,771	△36,203
投資その他の資産合計	3,125,305	3,027,107
固定資産合計	4,675,527	4,120,658
資産合計	9,415,219	9,149,067

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,487	687,414
短期借入金	※2, ※3 800,000	※2, ※3 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 300,000
未払法人税等	59,520	72,575
賞与引当金	—	230,718
受注損失引当金	※5 1,831	※5 37,787
その他	401,290	1,014,399
流動負債合計	2,176,131	3,392,895
固定負債		
長期借入金	※3 600,000	※3 300,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
繰延税金負債	16,757	10,968
資産除去債務	104,588	89,577
その他	473	—
固定負債合計	733,529	412,256
負債合計	2,909,660	3,805,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,262,267	3,089,182
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,506,725	5,333,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,166	10,275
その他の包括利益累計額合計	△1,166	10,275
純資産合計	6,505,559	5,343,915
負債純資産合計	9,415,219	9,149,067

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,611,343	15,405,860
売上原価	※1 12,670,746	※1 13,071,245
売上総利益	2,940,596	2,334,614
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,744,106	※2, ※3 2,863,040
営業利益又は営業損失 (△)	196,489	△528,426
営業外収益		
受取利息	3,375	3,816
受取配当金	1,647	1,809
助成金収入	71,609	20,031
持分法による投資利益	61,223	7,099
その他	9,547	8,540
営業外収益合計	147,403	41,298
営業外費用		
支払利息	33,591	31,009
支払手数料	50,210	56,301
その他	19,667	5,110
営業外費用合計	103,469	92,421
経常利益又は経常損失 (△)	240,423	△579,549
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3,569
投資有価証券売却益	20,316	—
ゴルフ会員権売却益	5,417	—
特別利益合計	25,733	3,569
特別損失		
固定資産売却損	※5 102	※5 1,909
固定資産除却損	—	※6 73,795
投資有価証券売却損	—	31,879
投資有価証券評価損	24,073	—
賃貸借契約解約損	—	39,603
減損損失	—	※7 281,703
事業構造改革費用	—	※8 83,289
和解金	※9 197,165	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,182	—
特別損失合計	279,523	512,180
税金等調整前当期純損失 (△)	△13,366	△1,088,160
法人税、住民税及び事業税	46,146	66,550
法人税等調整額	17,223	153
法人税等合計	63,369	66,703
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△76,735	△1,154,864
当期純損失 (△)	△76,735	△1,154,864

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△76,735	△1,154,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,722	10,619
持分法適用会社に対する持分相当額	107	821
その他の包括利益合計	△8,615	※1 11,441
包括利益	△85,351	△1,143,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△85,351	△1,143,423
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
利益剰余金		
当期首残高	4,384,552	4,262,267
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純損失 (△)	△76,735	△1,154,864
当期変動額合計	△122,285	△1,173,084
当期末残高	4,262,267	3,089,182
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
当期首残高	6,629,010	6,506,725
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純損失 (△)	△76,735	△1,154,864
当期変動額合計	△122,285	△1,173,084
当期末残高	6,506,725	5,333,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,449	△1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,615	11,441
当期変動額合計	△8,615	11,441
当期末残高	△1,166	10,275
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,449	△1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,615	11,441
当期変動額合計	△8,615	11,441
当期末残高	△1,166	10,275
純資産合計		
当期首残高	6,636,460	6,505,559
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純損失 (△)	△76,735	△1,154,864
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,615	11,441
当期変動額合計	△130,900	△1,161,643
当期末残高	6,505,559	5,343,915

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△13,366	△1,088,160
減価償却費	169,178	202,338
減損損失	—	281,703
のれん償却額	55,156	55,156
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△52,225	35,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,700	69
受取利息及び受取配当金	△5,022	△5,626
支払利息	33,591	31,009
持分法による投資損益(△は益)	△61,223	△7,099
投資有価証券評価損益(△は益)	24,073	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,316	31,879
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△5,417	—
固定資産売却損益(△は益)	102	△1,659
固定資産除却損	—	73,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,462	—
売上債権の増減額(△は増加)	△271,414	△415,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	220,947	△221,704
その他の資産の増減額(△は増加)	11,365	47,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,713	73,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	230,718
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,056	18,397
その他の負債の増減額(△は減少)	△224,154	595,912
その他	1,856	△13,612
小計	△59,362	△74,563
利息及び配当金の受取額	52,105	39,307
利息の支払額	△33,560	△32,630
法人税等の支払額	△29,759	△40,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,577	△108,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,845	△3,600
有形固定資産の売却による収入	1	7,910
無形固定資産の取得による支出	△194,765	△155,346
投資有価証券の取得による支出	△101,600	—
投資有価証券の売却による収入	170,673	51,676
子会社株式の取得による支出	△900	—
差入保証金の差入による支出	△9,830	△347,402
差入保証金の回収による収入	6,321	349,101
貸付けによる支出	△7,012	—
貸付金の回収による収入	5,792	10,520
その他	△10,179	△10,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,345	△97,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△45,474	△18,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,525	△68,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,602	△274,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,969	1,240,571
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,240,571	※1 965,756

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

キーウェアサービス(株)

キーウェアマネジメント(株)

キーウェア西日本(株)

キーウェア北海道(株)

キーウェア九州(株)

(株)クレヴァシステムズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

持分法適用関連会社の名称

(株)HBA

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品および仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～37年

②無形固定資産（リース資産を除く）

a) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

b) 自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

c) 上記以外の無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

b) その他のもの
完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,857千円は、「差入保証金の回収による収入」6,321千円、「その他」△10,179千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(賞与引当金)

当連結会計年度において行った給与規程の変更に伴い、従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。

これにより、当連結会計年度において、売上総利益は219,718千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ265,556千円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,372,581千円	2,346,887千円

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	800,000千円	1,050,000千円
差引額	3,400,000千円	3,150,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されております。

4 債務保証

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該保証金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
八幡山事業所	—	343,656千円

※5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	—	2,826千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受注損失引当金繰入額	1,831千円	37,787千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,313,810千円	1,325,428千円
賞与引当金繰入額	—	39,824千円
貸倒引当金繰入額	2,700千円	2,636千円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	3,517千円	9,634千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—	3,569千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	1,909千円
車両運搬具	102千円	—
計	102千円	1,909千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア及びソフトウェア仮 勘定	—	73,740千円
その他(工具、器具及び備品)	—	55千円
計	—	73,795千円

※7 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損金額
東京都新宿区	遊休資産	建物附属設備 工具器具備品	15,278千円
千葉県いすみ市	売却予定資産	建物、土地	6,096千円
—	公共システム開発事業 ITサービス事業	のれん	260,328千円

当社グループでは、事業用資産については各社ごとに一つの資産グループとし、のれんについては事業セグメントごとに資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、物件単位ごとを資産グループとしております。

遊休資産については、平成24年3月16日開催の取締役会において決議した「事業構造改革の実施」の中で、当社の本社機能の移転および当該賃貸不動産の解約を決定したことに伴い、当該資産が遊休状態となることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は、当該不動産の賃貸借契約解約に伴う原状回復により除却することから、零として評価しております。

売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿を下回っていることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は実勢価格により評価しております。

のれんについては、長引く市況鈍化の影響等により、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローにより評価しております。

※8 事業構造改革費用

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの経営効率化および競争力強化を目的として、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約を含む経営資源の再配置に伴い実施した、退職勧奨による人員削減に掛かる費用であります。

※9 和解金

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ソフトウェア・ライセンス使用に係る和解金として支払ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △20,635千円

組替調整額 31,315千円

税効果調整前 10,679千円

税効果額 △59千円

その他有価証券評価差額金 10,619千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 821千円

その他の包括利益合計 11,441千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	45,549	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,219	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,240,571千円	965,756千円
現金及び現金同等物	1,240,571千円	965,756千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	194,107	168,662	25,445
合計	194,107	168,662	25,445

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	26,380	—
1年超	—	—
合計	26,380	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	52,356	26,605
減価償却費相当額	49,923	25,445
支払利息相当額	1,190	225

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	309,904	338,845
1年超	12,997	316,398
合計	322,901	655,244

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は企業買収に係る資金調達です。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載している「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について営業管理規程に従って、信用調査および与信管理により取引先の信用状況を定期的に把握し、また、同規程に従って、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

② 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、経営会議にて決定した方針に基づき実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき経営管理室が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、経営会議において報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2をご参照下さい。）

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,240,571	1,240,571	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,064,411	3,064,411	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	285,992	285,992	—
(4) 支払手形及び買掛金	(613,487)	(613,487)	—
(5) 短期借入金	(800,000)	(800,000)	—
(6) 長期借入金	(900,000)	(911,178)	(11,178)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式および投資信託については当連結会計年度末日の取引所の終値によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドについては、取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載額900,000千円には一年内返済予定の長期借入金300,000千円を含めております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,623,387千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,235,266	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,064,411	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	213,360	—	26,433
合計	4,299,677	213,360	—	26,433

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は企業買収に係る資金調達です。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載している「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について営業管理規程に従って、信用調査および与信管理により取引先の信用状況を定期的に把握し、また、同規程に従って、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

② 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、経営会議にて決定した方針に基づき実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき経営管理室が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、経営会議において報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2をご参照下さい。）

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	965,756	965,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,482,258	3,482,258	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	239,720	239,720	—
(4) 支払手形及び買掛金	(687,414)	(687,414)	—
(5) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	—
(6) 長期借入金	(600,000)	(603,619)	(3,619)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式および投資信託については、当連結会計年度末日の取引所の終値によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載額600,000千円には一年内返済予定の長期借入金300,000千円を含めております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,567,962千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	961,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,482,258	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券	—	196,350	—	—
合計	4,444,236	196,350	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41,276	45,233	△3,956
債券	99,520	101,600	△2,080
その他	145,196	176,203	△31,007
小計	285,992	323,036	△37,044
合計	285,992	323,036	△37,044

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,154	986	168
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,154	986	168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,216	43,740	△1,523
債券	97,070	101,600	△4,530
その他	99,280	100,000	△720
小計	238,566	245,340	△6,773
合計	239,720	246,326	△6,605

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	168,679	20,316	—
合計	168,679	20,316	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,059	—	15,769
債券	—	—	—
その他	36,527	—	16,109
合計	50,586	—	31,879

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900,000	600,000	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	300,000	(※)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	77,785千円
退職給付費用	77,785千円

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	76,858千円
退職給付費用	76,858千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未払事業税	10,276千円	10,294千円
未払事業所税	9,102千円	8,479千円
未払賞与	22,297千円	31,668千円
投資有価証券評価損	33,834千円	12,538千円
貸倒引当金	138,157千円	122,916千円
会員権評価損	18,397千円	11,792千円
受注損失引当金	750千円	14,389千円
役員退職慰労引当金	4,764千円	4,173千円
賞与引当金	—千円	101,955千円
子会社株式	491千円	132,301千円
減損損失	10,728千円	6,927千円
資産除去債務	42,557千円	31,576千円
自己創設営業権	—千円	165,269千円
繰越欠損金	936,312千円	844,149千円
連結会社間内部利益消去	3,273千円	1,251千円
その他	19,458千円	60,787千円
繰延税金負債との相殺	—千円	△430千円
繰延税金資産 小計	1,250,401千円	1,560,040千円
評価性引当額	△1,241,814千円	△1,557,823千円
繰延税金資産 合計	8,587千円	2,217千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	—千円	59千円
資産除去債務に対応する除去費用	16,757千円	10,908千円
貸倒引当金調整	424千円	56千円
繰延税金負債 合計	17,181千円	11,025千円
繰延税金負債純額	8,594千円	8,807千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	△5,056千円	△1,308千円
固定資産—繰延税金資産	△3,530千円	△908千円
流動資産—繰延税金負債	424千円	56千円
固定資産—繰延税金負債	16,757千円	10,968千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社および連結子会社が事業所として使用する建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各事業所の使用見込み期間を、当該建物の耐用年数等（主に50年）を基に見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り（主に2.293%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	102,391千円	104,588千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	1,206千円
時の経過による調整額	2,196千円	2,245千円
本社機能移転の決定による減少額	—	△18,461千円
期末残高	104,588千円	89,577千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

区分	主な顧客業態および製品・サービス
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、ネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う業務（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む）
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う業務（ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む）
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	I T サービス事業	サポートサービス事業	北海道地区	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,230,073	1,887,386	1,599,826	4,457,350	744,489	584,193	13,503,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,957	5,185	8,088	117,040	577,165	73,431	854,868
計	4,304,031	1,892,571	1,607,914	4,574,390	1,321,655	657,625	14,358,189
セグメント利益又は損失(△)	131,053	△271,516	97,077	111,036	11,079	44,148	122,879
セグメント資産	1,158,426	571,728	770,095	1,749,531	255,258	130,153	4,635,193
その他の項目							
減価償却費	33,484	23,963	40,530	50,897	7,127	2,197	158,202
のれんの償却額	15,724	—	—	39,431	—	—	55,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,773	62,606	35,878	45,782	25,952	3,548	189,541

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,108,022	15,611,343	—	15,611,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	223,377	1,078,246	△1,078,246	—
計	2,331,400	16,689,589	△1,078,246	15,611,343
セグメント利益又は損失(△)	71,422	194,301	2,188	196,489
セグメント資産	490,891	5,126,085	4,289,134	9,415,219
その他の項目				
減価償却費	16,952	175,154	△5,975	169,178
のれんの償却額	—	55,156	—	55,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,783	192,325	△6,679	185,645

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,188千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,289,134千円は、セグメント間取引消去△204,489千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,493,623千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額△5,975千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,679千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	北海道地区	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,804,978	1,540,941	1,466,517	4,016,325	851,085	562,867	13,242,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,686	—	20,491	140,951	596,249	46,627	897,006
計	4,897,665	1,540,941	1,487,008	4,157,277	1,447,335	609,494	14,139,722
セグメント利益又は損失(△)	△50,246	△249,825	△221,839	△170,901	△3,659	16,599	△679,872
セグメント資産	961,800	534,881	1,135,501	942,727	326,772	178,546	4,080,229
その他の項目							
減価償却費	30,549	39,430	43,062	51,675	15,404	2,703	182,825
のれんの償却額	15,724	—	—	39,431	—	—	55,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,677	78,893	76,074	26,968	3,616	642	214,872

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,163,144	15,405,860	—	15,405,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	217,460	1,114,467	△1,114,467	—
計	2,380,605	16,520,328	△1,114,467	15,405,860
セグメント利益又は損失(△)	152,740	△527,132	△1,293	△528,426
セグメント資産	572,627	4,652,857	4,496,209	9,149,067
その他の項目				
減価償却費	24,385	207,211	△4,873	202,338
のれんの償却額	—	55,156	—	55,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,601	224,473	△3,275	221,198

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,293千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,496,209千円は、セグメント間取引消去△233,955千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,730,165千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額△4,873千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,275千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	2,685,143	公共システム開発事業 ネットワークシステム開発事業 システムインテグレーション事業 ITサービス事業 サポートサービス事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	2,297,612	公共システム開発事業 ネットワークシステム開発事業 システムインテグレーション事業 ITサービス事業 サポートサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	北海道地区	計
減損損失	74,218	—	—	186,110	—	—	260,328

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	21,374	281,703

（注） 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る減損損失15,278千円および売却予定資産に係る減損損失6,096千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	北海道地区	計
当期末残高	269,369	—	—	675,471	—	—	944,841

	その他	合計	調整額	連結貸借対照 表計上額
当期末残高	—	944,841	—	944,841

（注） のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	北海道地区	計
当期末残高	179,426	—	—	449,930	—	—	629,356

	その他	合計	調整額	連結貸借対照 表計上額
当期末残高	—	629,356	—	629,356

（注） のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	2,401,463	売掛金	275,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	2,297,612	売掛金	282,974

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	NECソフト㈱(注)2	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)3	373,596	売掛金	109,831

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 NECソフト株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	NECソフト㈱(注)2	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)3	685,532	売掛金	195,348
その他の関係会社の子会社	NECエンジニアリング㈱(注)2	東京都品川区	370	各種電子機器に用いられる、デバイス・モジュールの開発	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)3	306,744	売掛金	150,782

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 NECソフト株式会社およびNECエンジニアリング株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)HBA
流動資産合計	13,240,658千円
固定資産合計	5,906,749千円
流動負債合計	5,824,743千円
固定負債合計	2,012,362千円
純資産合計	11,310,302千円
売上高	14,314,665千円
税引前当期純利益	242,007千円
当期純利益	34,216千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	714円11銭	586円60銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円42銭	△126円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△76,735	△1,154,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△76,735	△1,154,864
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,505,559	5,343,915
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,505,559	5,343,915
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,109,970	9,109,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,050,000	1.158	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	2.565	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	600,000	300,000	2.565	平成25年4月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,700,000	1,650,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	104,588	3,451	18,461	89,577

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第47期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	2,984,097	6,879,013	10,498,450	15,405,860
税金等調整前四半 期(当期)純損失(千円) (△)	△265,130	△324,035	△418,692	△1,088,160
四半期(当期)純損 失(△) (千円)	△265,552	△355,729	△464,323	△1,154,864
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△29.15	△39.05	△50.97	△126.77

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△29.15	△9.90	△11.92	△75.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,176	514,479
受取手形	—	27,412
売掛金	※1 2,414,042	※1 2,719,351
商品及び製品	18,616	181,994
仕掛品	※5 112,168	※5 147,015
前払費用	84,569	90,351
その他	191,833	109,437
貸倒引当金	△765	△847
流動資産合計	3,553,641	3,789,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	434,337	297,181
減価償却累計額	△308,596	△208,612
建物（純額）	125,740	88,568
工具、器具及び備品	105,873	81,655
減価償却累計額	△63,781	△44,363
工具、器具及び備品（純額）	42,091	37,292
有形固定資産合計	167,832	125,861
無形固定資産		
商標権	1,137	987
ソフトウェア	216,199	261,209
ソフトウェア仮勘定	116,338	13,259
無形固定資産合計	333,675	275,456
投資その他の資産		
投資有価証券	490,132	459,641
関係会社株式	1,951,991	1,583,262
出資金	32,730	32,510
従業員に対する長期貸付金	5,380	1,888
長期前払費用	33	—
差入保証金	85,733	83,504
その他	14,989	26,332
貸倒引当金	△336	△335
投資その他の資産合計	2,580,654	2,186,804
固定資産合計	3,082,162	2,588,122
資産合計	6,635,804	6,377,316

(単位：千円)

	第46期 (平成23年 3月31日)	第47期 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 571,139	※1 558,906
短期借入金	※2, ※3 700,000	※2, ※3 1,000,000
関係会社短期借入金	—	※1 180,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 300,000
未払金	58,915	273,181
未払費用	102,825	153,935
未払法人税等	14,622	14,452
前受金	28,467	255,852
預り金	29,513	31,830
賞与引当金	—	230,718
受注損失引当金	※5 1,192	※5 35,380
その他	27,821	25,180
流動負債合計	1,834,497	3,059,439
固定負債		
長期借入金	※3 600,000	※3 300,000
繰延税金負債	11,176	6,946
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
資産除去債務	80,400	64,985
固定負債合計	703,287	383,641
負債合計	2,537,784	3,443,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△915,755	△2,083,094
利益剰余金合計	1,865,711	698,372
自己株式	△16	△16
株主資本合計	4,110,169	2,942,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,149	△8,595
評価・換算差額等合計	△12,149	△8,595
純資産合計	4,098,019	2,934,235
負債純資産合計	6,635,804	6,377,316

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第47期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	※3 10,901,792	※3 10,332,268
売上原価		
商品期首たな卸高	97,438	18,616
当期製品製造原価	※2 8,255,788	※2 8,536,920
当期商品仕入高	510,563	494,498
受注損失引当金繰入額	△53,187	34,188
合計	8,810,603	9,084,224
商品期末たな卸高	18,616	181,994
売上原価合計	8,791,986	8,902,229
売上総利益	2,109,805	1,430,038
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,016,892	※1, ※2 2,085,374
営業利益又は営業損失(△)	92,912	△655,335
営業外収益		
受取利息	5,038	4,440
受取配当金	※3 198,678	※3 126,594
その他	52,426	17,805
営業外収益合計	256,142	148,840
営業外費用		
支払利息	32,355	30,057
支払手数料	50,210	56,301
その他	18,160	5,086
営業外費用合計	100,726	91,445
経常利益又は経常損失(△)	248,329	△597,940
特別利益		
投資有価証券売却益	20,316	—
特別利益合計	20,316	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 56,319
投資有価証券売却損	—	15,769
子会社株式評価損	—	368,728
賃貸借契約解約損	—	39,603
減損損失	—	※5 15,278
事業構造改革費用	—	※6 56,925
和解金	※7 197,165	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,834	—
特別損失合計	246,999	552,624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	21,646	△1,150,564
法人税、住民税及び事業税	3,110	2,783
法人税等調整額	11,176	△4,229
法人税等合計	14,286	△1,446
当期純利益又は当期純損失(△)	7,359	△1,149,118

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		第47期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※ 1	3,066,361	37.0	3,257,005	37.6
II 労務費		4,468,297	53.9	4,613,738	53.2
III 経費		756,028	9.1	797,379	9.2
当期総製造費用		8,290,688	100.0	8,668,124	100.0
期首仕掛品たな卸高		265,357		112,168	
合計		8,556,045		8,780,292	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	112,168		147,015	
他勘定振替高		188,088		96,357	
当期製品製造原価		8,255,788		8,536,920	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第46期	第47期
事務所費	327,186千円	327,325千円
旅費交通費	92,540千円	98,497千円
リース料	80,910千円	71,698千円
通信費	58,594千円	62,617千円
減価償却費	64,307千円	60,686千円
教育研修費	21,055千円	20,794千円
コンピュータ消耗品費	63,536千円	54,185千円

※ 2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	第46期	第47期
ソフトウェア仮勘定	99,533千円	15,454千円
研究開発費	3,517千円	9,634千円
その他の販売費及び一般管理費	85,037千円	71,267千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
資本剰余金合計		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,000	66,000
当期末残高	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,715,466	2,715,466
当期末残高	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金		
当期首残高	△877,565	△915,755
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純利益又は当期純損失(△)	7,359	△1,149,118
当期変動額合計	△38,190	△1,167,338
当期末残高	△915,755	△2,083,094
利益剰余金合計		
当期首残高	1,903,901	1,865,711
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純利益又は当期純損失(△)	7,359	△1,149,118
当期変動額合計	△38,190	△1,167,338
当期末残高	1,865,711	698,372
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
当期首残高	4,148,359	4,110,169
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純利益又は当期純損失(△)	7,359	△1,149,118
当期変動額合計	△38,190	△1,167,338
当期末残高	4,110,169	2,942,830

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,426	△12,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,576	3,554
当期変動額合計	△20,576	3,554
当期末残高	△12,149	△8,595
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,426	△12,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,576	3,554
当期変動額合計	△20,576	3,554
当期末残高	△12,149	△8,595
純資産合計		
当期首残高	4,156,786	4,098,019
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純利益又は当期純損失（△）	7,359	△1,149,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,576	3,554
当期変動額合計	△58,766	△1,163,784
当期末残高	4,098,019	2,934,235

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

①市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

②自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

③上記以外の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発注が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他のもの

完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「助成金収入」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた44,773千円は、「その他」52,426千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社および当社の連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(賞与引当金)

当事業年度において行った給与規程の変更に伴い、従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度における負担額を「賞与引当金として計上しております。

これにより、当事業年度において、売上総利益は219,718千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ265,556千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
売掛金	276,268千円	250,680千円
買掛金	153,560千円	123,023千円
短期借入金	—	180,000千円

※ 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,000,000千円
差引額	3,300,000千円	3,000,000千円

※ 3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されております。

4 債務保証

次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入れに対し、債務保証を行っております。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
キーウェアサービス㈱	3,867千円	443千円
キーウェア西日本㈱	—	2,566千円
キーウェア北海道㈱	—	7,051千円
キーウェア九州㈱	—	2,225千円
計	3,867千円	12,287千円

下記の貸借物件の保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
八幡山事業所	—	343,656千円

※ 5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
仕掛品	—	2,826千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	831,162千円	806,477千円
法定福利費	107,553千円	121,703千円
業務委託費	268,245千円	230,281千円
減価償却費	91,741千円	105,932千円
事務所費	194,422千円	207,379千円
賞与引当金繰入	—	39,824千円
貸倒引当金繰入	287千円	80千円
おおよその割合		
販売費	37%	43%
一般管理費	63%	57%

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	3,517千円	9,634千円

※3 各科目に含まれている関係会社に対する取引は、次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,456,880千円	2,126,306千円
受取配当金	197,061千円	124,815千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—	3千円
ソフトウェア	—	56,315千円
計	—	56,319千円

※5 減損損失

第47期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損金額
東京都新宿区	遊休資産	建物附属設備 工具器具備品	15,278千円

当社では、事業用資産については全社で一つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとを資産グループとしております。

遊休資産については、平成24年3月16日開催の取締役会において決議した「事業構造の改革」の中で、本社機能の移転ならびに当該不動産の賃貸借契約の解約を決定したことに伴い、当該資産が遊休状態となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産については、当該賃貸借契約の解約に伴う原状回復により除却することから、零として評価しております。

※6 事業構造改革費用

第47期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの経営効率化および競争力強化を目的として、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約を含む経営資源の再配置に伴い実施した、退職勧奨による人員削減に掛かる費用であります。

※7 和解金

第46期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ソフトウェア・ライセンス使用に係る和解金として支払ったものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	187,331	161,886	25,445
合計	187,331	161,886	25,445

(単位：千円)

	第47期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
1年内	26,380	—
1年超	—	—
合計	26,380	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	51,319	26,605
減価償却費相当額	49,027	25,445
支払利息相当額	1,177	225

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
1年内	309,904	338,845
1年超	12,997	316,398
合計	322,901	655,244

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,829,711	1,460,982
関連会社株式	122,280	122,280
計	1,951,991	1,583,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
未払事業税	4,735千円	4,435千円
未払事業所税	7,096千円	6,581千円
一括償却資産	1,684千円	2,230千円
投資有価証券評価損	13,907千円	12,181千円
出資金評価損	2,649千円	4,543千円
会員権評価損	7,405千円	6,486千円
受注損失引当金	485千円	13,448千円
資産除去債務	32,715千円	22,730千円
役員退職慰労引当金	4,764千円	4,173千円
賞与引当金	—千円	101,955千円
ソフトウェア	—千円	8,381千円
子会社株式	200千円	132,301千円
未払金	—千円	25,007千円
固定資産除却損	—千円	8,322千円
繰越欠損金	551,673千円	647,303千円
その他	2,549千円	2,730千円
繰延税金資産 小計	629,866千円	1,002,813千円
評価性引当額	△629,866千円	△1,002,813千円
繰延税金資産 合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	11,176千円	6,946千円
繰延税金負債合計	11,176千円	6,946千円
繰延税金負債純額	11,176千円	6,946千円

(注) 第46期および第47期における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	—千円	—千円
固定資産—繰延税金資産	—千円	—千円
流動負債—繰延税金負債	—千円	—千円
固定負債—繰延税金負債	11,176千円	6,946千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.91%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△327.72%	—
住民税均等割等	14.37%	—
評価性引当額	303.07%	—
その他	2.68%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.00%	—

(注) 第47期は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、第46期の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が事業所として使用する建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各事業所の使用見込み期間を、当該建物の耐用年数等（主に50年）を基に見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り（主に2.293%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	78,601千円	80,400千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	1,206千円
時の経過による調整額	1,798千円	1,839千円
本社機能移転の決定による減少額	—	△18,461千円
期末残高	80,400千円	64,985千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1 株当たり情報)

	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	第47期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	449円84銭	322円09銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	0円81銭	△126円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	第47期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,359	△1,149,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,359	△1,149,118
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第46期 (平成23年 3月 31日)	第47期 (平成24年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,098,019	2,934,235
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,098,019	2,934,235
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,109,970	9,109,970

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年4月1日を期日として当社の100%子会社であるキーウェアマネジメント株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年4月1日付けで当該会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

キーウェアマネジメント株式会社は、シェアードサービスを主業務とする、当社の100%子会社であります。現在、当社グループでは「業務プロセス改革」による利益体質改善を進めており、その一環として、共通機能の集約化と経営資源の再配置によるグループ経営の効率化および競争力強化をはかるため、シェアードサービスを主業務とする当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、キーウェアマネジメント株式会社は解散し、合併後の存続会社の名称はキーウェアソリューションズ株式会社であります。

3. 合併比率及び合併交付金

当社は、キーウェアマネジメント株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行および資本金増加ならびに合併交付金の支払はありません。

4. 被合併会社の概要（平成24年3月31日現在）

商号	キーウェアマネジメント株式会社
事業内容	シェアードサービス事業
当期売上高	285,770千円
当期純損失	34,000千円
資本金	30,000千円
純資産	344千円
総資産	47,524千円

5. 会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)サイプレス・ソリューションズ	305	134,856
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	40,845
		その他(6銘柄)	502,312	4,161
計		517,617	179,863	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	ロイヤル・バンク・オブ・スコットラン ド・ピーエルシー第5回円貨社債(2010)	100,000	97,070
計			100,000	97,070

【その他】

種類および銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	投資事業有限責任組合への出資	1口	83,428
		(証券投資信託の受益証券) キャップ付フローター債(劣後特約付)	1,000,000口	99,280
計			—	182,708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	434,337	4,812	141,968 (14,345)	297,181	208,612	19,564	88,568
工具、器具及び備品	105,873	—	24,217 (932)	81,655	44,363	3,862	37,292
有形固定資産計	540,210	4,812	166,185 (15,278)	378,836	252,975	23,427	125,861
無形固定資産							
商標権	1,500	—	—	1,500	512	150	987
ソフトウェア	1,273,977	209,727	83,808	1,399,896	1,138,686	141,200	261,209
ソフトウェア仮勘定	116,338	111,723	214,803	13,259	—	—	13,259
無形固定資産計	1,391,816	321,450	298,611	1,414,655	1,139,198	141,350	275,456
長期前払費用	1,598	—	—	1,598	1,598	33	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	販売用パッケージ開発	118,365千円
	社内基幹システム改修	83,818千円
ソフトウェア仮勘定	販売用パッケージ開発	43,783千円
	社内基幹システム改修	67,940千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	販売見込数量未達による減額処理	83,808千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替	182,003千円
	開発の中止による除却	32,800千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,102	848	—	767	1,183
賞与引当金	—	230,718	—	—	230,718
受注損失引当金	1,192	35,380	1,192	—	35,380
役員退職慰労引当金	11,710	—	—	—	11,710

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,975
預金	
当座預金	237
普通預金	511,043
別段預金	222
預金計	511,503
合計	514,479

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン時計株式会社	26,771
日本事務器株式会社	640
合計	27,412

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	640
平成24年6月満期	5,456
平成24年7月満期	21,315
合計	27,412

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイアール東日本情報システム	785,850
NECソフト株式会社	172,612
日本電気株式会社	166,297
世田谷区役所	145,450
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	140,123
その他	1,309,017
合計	2,719,351

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 — (B) — 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,414,042	10,948,825	10,643,516	2,719,351	79.6	85.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
コンピュータ機器	181,994
合計	181,994

e 仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	147,015
合計	147,015

f 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社クレヴァシステムズ	934,176
キーウェア西日本株式会社	209,384
キーウェア九州株式会社	202,767
キーウェア北海道株式会社	64,653
キーウェアサービス株式会社	50,000
(関連会社株式)	
株式会社HBA	122,280
合計	1,583,262

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
キーウェアサービス株式会社	35,573
キーウェア西日本株式会社	27,470
セノアコミュニケーションズ株式会社	27,196
日本創智株式会社	25,012
コンピューターサイエンス株式会社	18,647
その他	425,006
合計	558,906

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	450,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
住友信託銀行株式会社	150,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	1,000,000

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けで、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

c 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	130,000
住友信託銀行株式会社	20,000
合計	300,000

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けで、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	130,000
住友信託銀行株式会社	20,000
合計	300,000

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けで、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株式名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

- 3 平成24年6月26日開催の第47回定時株主総会の決議により定款が一部変更され、公告掲載方法は電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。）となりました。

アドレス：<http://www.keyware.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第47期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出
第47期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出
第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年1月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーウェアソリューションズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キーウェアソリューションズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三田昌弘は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。しかし、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社グループでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループ及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売上原価」「売掛金」「買掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田昌弘は、当社の第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。